

付加価値率

キーワードの説明

- 付加価値率とは、売上高に占める付加価値額の割合を言い、付加価値率が高い場合は、企業が新しく創造した価値の割合が大きいです。

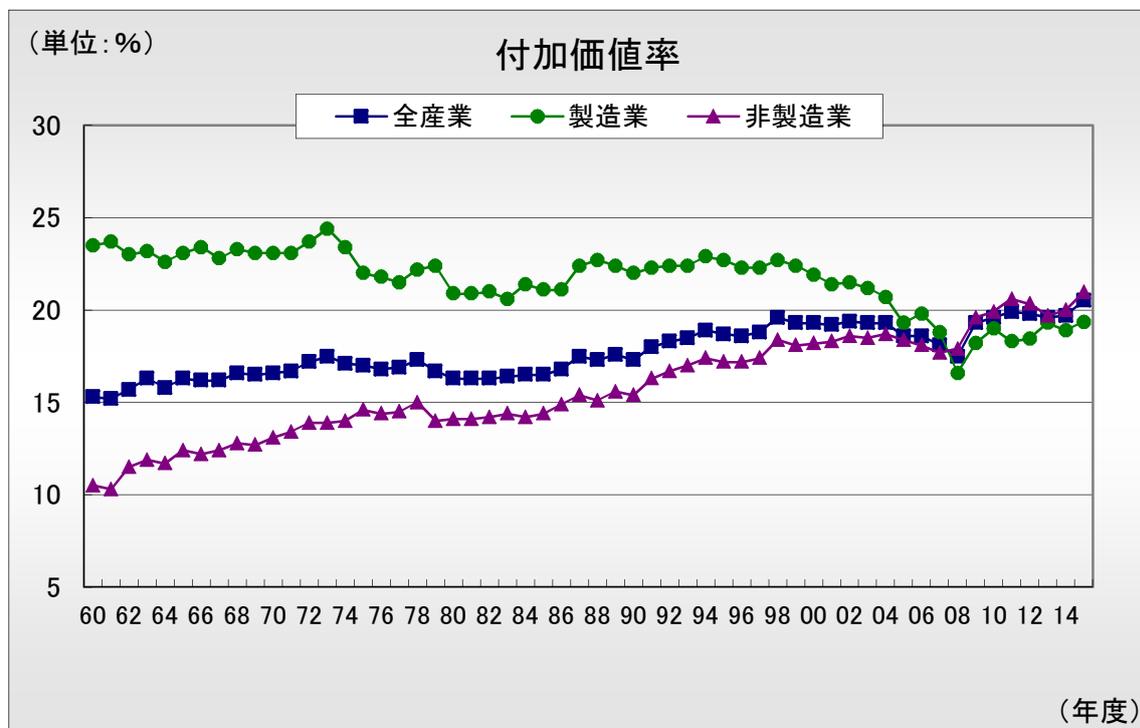
$$\text{付加価値率(\%)} = \frac{\text{付加価値額}^*}{\text{売上高}} \times 100$$

* 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
2006年度調査以前：人件費＝役員給与＋従業員給与(従業員賞与を含む)＋福利厚生費
2007年度調査以降：人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、2006年度調査以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、2007年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。

グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業、非製造業を見ると、付加価値額は前年度比で増加し、売上高は前年度比で減少したことから、付加価値率は前年度比で上昇しています。



(注) ①付加価値率(%) = (付加価値額/売上高) × 100

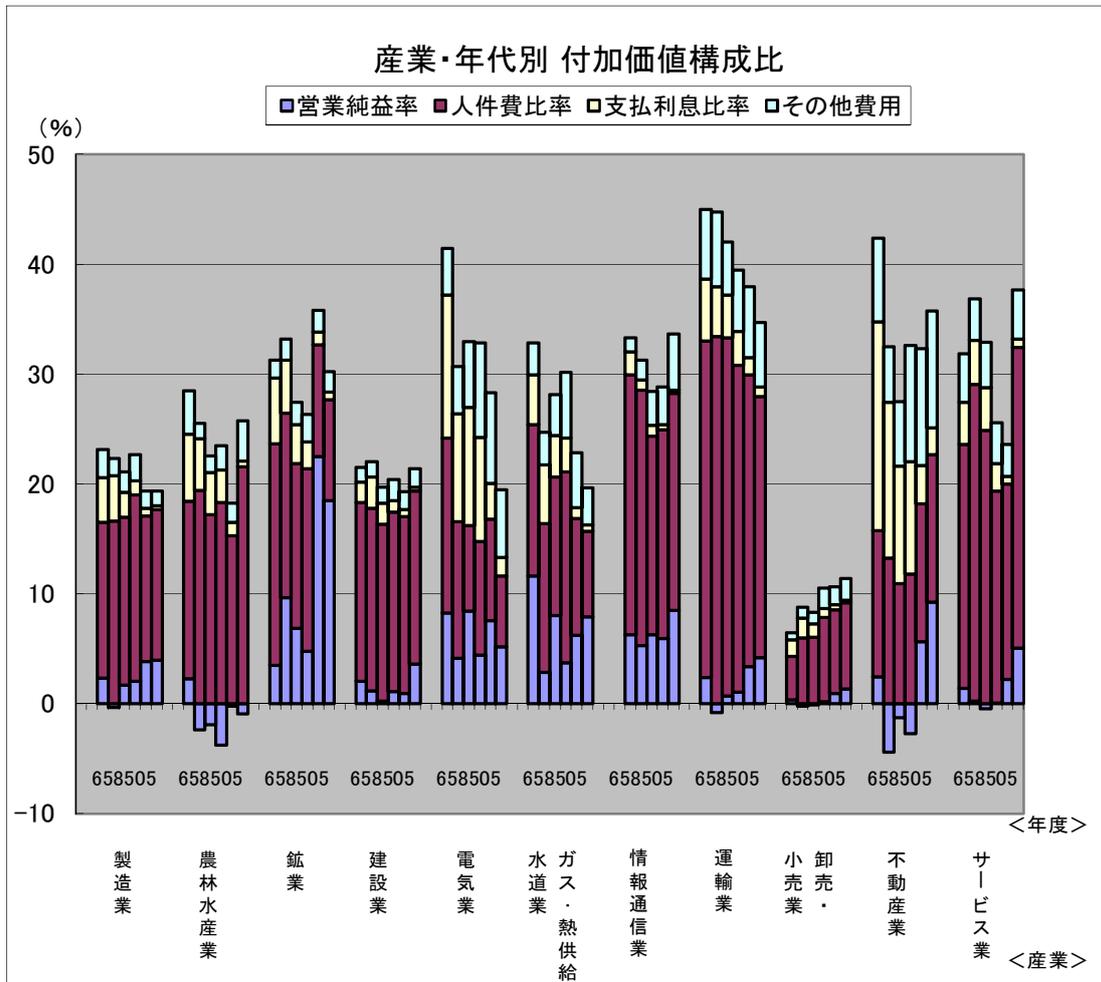
②全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

付加価値の構成比としては人件費、増減への影響としては営業純益が大きな割合を占めています。

業種別に1965年度から10年毎に付加価値の構成比を表したのが下図です。業種間の差はありますが、付加価値の大半は人件費が占めています。また、全体的な傾向として、支払利息の割合は1990年代以降縮小し、相対的にその他費用の割合が拡大しています。



- (注) ①棒グラフは付加価値率(付加価値/売上高)を表す。
 ②営業純益率(%) = {(営業利益 - 支払利息等) / 売上高} × 100
 ③人件費比率(%) = (人件費 / 売上高) × 100
 ④支払利息比率(%) = (支払利息等 / 売上高) × 100
 ⑤その他費用比率(%) = {(動産・不動産賃借料 + 租税公課) / 売上高} × 100

(参考文献) 「産業構造の変化、規模の変化などの概観」(永濱利廣)～財務総合政策研究所編
 「フィナンシャル・レビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」